

政策シート

2025年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		主担当課: 上下水道総務課 担当課: お客さまサービス課、水道工事課、下水道工事課、浄水課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課
	03	06	01	05	01	

政策
持続可能な上下水道経営の推進

政策の内容

官民連携などによる経営効率化を実施するとともに、独立採算の原則に基づく資金涵養により財源を確保し、持続可能な上下水道経営を推進します。

生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

現状・課題

- ・人口減少などにより料金収入等が減少する中、上下水道施設の老朽化が進み、今後の事業量も増加する見込み。加えて、資材価格や労務費が上昇しており、さらなる経営効率化や計画的な財政運営が必要になっている。
- ・自然災害の頻発化と激甚化が進んでおり、特に令和6年能登半島地震では上下水道施設に甚大な被害が生じた。この経験から、浄水場、浄化センター等の上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進する必要がある。
- ・デジタル技術の進展は、施設の運営や維持管理、業務管理などの事業運営において大きな変革をもたらすことが期待されており、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する必要がある。
- ・国目標の2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・今後10年間(2025～2034年度)で本市の上下水道事業が目指す方向や今後の取組などを示す上下水道一体の「浜松市上下水道基本計画」に基づき、取組を進めている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	18,667,142				
決算	18,185,352				

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員	65.8				
会計年度任用職員	10.1				
暫定再任用職員(31時間勤務)	7.8				
暫定再任用職員(26時間勤務)	0.0				

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2025年度 予算 (千円)
		2025年度 決算 (千円)
官民連携の推進	○下水道事業 【上下水道総務課】 西遠運営委託事業経営モニタリング補完業務委託 【下水道施設課】 浄化センター等の運転管理に係る包括的民間委託 西遠コンセッションモニタリングに要する経費など	1,178,631
		1,177,348
遠州水道受水・ 農業集落排水事業の最適化	<遠州水道受水の最適化> ○水道事業 【上下水道総務課】 協議に要する経費 【浄水課】 遠州水道料金、国営三方原用水二期土地改良事業費負担金、三方原用水共有施設管理負担金 <農業集落排水事業の最適化> ○下水道事業 【天竜上下水道課】 都田地区管路及び取付管調査業務委託	2,806,748
		2,631,004
検針・収納の効率化	○水道事業 【お客さまサービス課】 水道窓口クラウドサービス利用料、口座振替・クレジット払申し込み推進に要する経費	29,439
		29,422
資産の整理と有効活用	○水道事業 【上下水道総務課】 遊休財産売却にかかる測量及び分筆業務委託 ○下水道事業 【上下水道総務課】 遊休財産売却にかかる測量及び分筆業務委託	1,200
		80
広聴・広報の推進	○水道事業 【上下水道総務課】 水道事業の広報活動宣伝経費 【浄水課】 大原浄水場施設見学用VRシステム保守管理業務委託、イベントノベルティ ○下水道事業 【下水道工事課】 下水道コンクール、下水道教室に要する経費	5,048
		4,488
計画的かつ効率的な企業経営	○水道事業 【上下水道総務課】 元利償還金 【お客さまサービス課】 料金改定のお知らせに要する経費 ○下水道事業 【上下水道総務課】 元利償還金	14,646,076
		14,343,010

※予算・決算は各事業に係る経費を計上

②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
経常収支比率 (水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)÷経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用)	水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、給水収益や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	97.88	102.74 註				
			達成率	-	103%				
経常収支比率 (下水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)÷経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用)	下水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、使用料収入や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	110.49	107.21				
			達成率	-	107%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

註 特別利益に計上されている水道料金減額実施に対する一般会計負担金を経常収益に加算した場合の経常収支比率

③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
資金残高(水道事業)(円)	水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上
			実績値	37.1億円	37.0億円				
			達成率	-	247%				
資金残高(下水道事業)(円)	下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上
			実績値	43.8億円	41.5億円				
			達成率	-	138%				

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
資金残高(水道事業)(円)		水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	実績値	37.1 億円	37.0 億円					15億円 以上
			達成率	247%	247%					
資金残高(下水道事業)(円)		下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	実績値	43.8 億円	41.5 億円					30億円 以上
			達成率	146%	138%					

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。



⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

【2025年度の評価】

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2026年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
官民連携の推進	・国が示す多様な官民連携手法などを活用して、さらなる官民連携の推進を図るため、既存の内容を見直した「上下水道事業におけるPPP/PFI手法導入優先的検討規程」を制定した。 ・事業開始から8年が経過した西遠処理区運営事業のモニタリング技術を継承するために、経営部門・維持管理部門・改築部門でそれぞれ1回、計3回の勉強会を実施した。	・国が推進する水の官民連携(ウォーターPPP)について、情報収集を実施する。また、これらの内容をまとめたホームページを作成し公表する。 ・モニタリング技術を継承するための勉強会を実施し、これら技術の維持・向上を図る。
遠州水道受水・農業集落排水事業の最適化	・遠州水道受水市町水道担当課長研究会を年3回開催し、基本水量や料金等に関する事項について研究や情報交換を実施した。 ・自己水源の確保に向け、2024年度に行った水源整備基礎調査業務内容を検証した。 ・農業集落排水事業の公共下水道への接続統合に向け、都田地区農業集落排水施設の管路及び取付管カメラ調査を実施した(調査結果:修繕を要する箇所はなし)。	・遠州水道受水市町水道担当課長研究会を開催し、遠州水道受水の最適化を図る。 ・自己水源水量を検証する。 ・農業集落排水事業の公共下水道への接続統合に向け事業を進める。
検針・収納の効率化	・水道スマートメーターの導入について、New-Smartプロジェクトへの参加等により、情報収集を行った。 ・安定的な収納が見込まれる口座振替とクレジットカード払いを促進するため、初回検針時の口座振替依頼書の差し置きや市公式ホームページでの口座振替・クレジットカード払いの申込方法の掲載を行った。また、各種通知時に、クレジットカード払いの申込が可能な『水道窓口クラウドサービスアプリ・WEBサイト「すいすい」』の申し込み方法を掲載した。	・スマートメーターについて情報収集し、新たなデータ利活用や新技術などを注視する。 ・高い収納率を維持するため、引き続き口座振替とクレジットカード払いを積極的に促進する。
資産の整理と有効活用	・普通財産の新規貸し付けとして、工事現場事務所使用(遠州浜)と駐車場使用(小豆餅)を実施した。	・遊休地への所管者名称及び連絡先を表記した案内板の設置により、問い合わせの増加に繋がっている。 ・今後も普通財産の売却及び貸付等、有効活用に取り組む。
広聴・広報の推進	・広聴モニターアンケートを実施し、上下水道事業に対する認知度やニーズの把握を行った。 ・上下水道事業に対する理解を深めるため、上下水道部キッズサイト「すいすいクラブ」の周知や下水道教室を開催した。	・様々なイベントに新規出展し、すいすいクラブの周知活動を積極的に行った。 ・今後も上下水道事業の広報活動を継続的に行うとともに、広聴モニターアンケートで把握したニーズに対応する事業を進める。
計画的かつ効率的な企業経営	○水道事業 令和7年10月1日水道料金改定に伴う収入増加などにより、経常収支比率は98.22%、資金残高は37.0億円となった。 ※特別利益に計上されている水道料金減額実施に対する一般会計負担金(547,000千円)を給水収益に加算した場合、経常収支比率は102.74% ○下水道事業 経常収支比率は107.21%、資金残高は41.5億円となった。	持続可能な経営に必要な資金を確保できるよう、財政収支見通しの見直しと対応策の検討を随時実施する。

「②活動(アウトプット)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

「③短期成果(アウトカム)指標」の見直しの要否(2026年度記載)

指標見直しの要否	否

2025年度の政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

・令和7年10月1日に水道料金を改定したことなどにより、水道事業の経常収支比率は特別利益に計上されている減免分を含めると102.74%となり目標とする100%を上回った。 ・将来にわたり安定的に事業を継続するため、新しい技術や先進的な知見を積極的に取り入れるとともに、民間企業等との連携を一層深め強靱な経営基盤を構築していく。 ・持続可能な経営に必要な資金を確実に蓄えられるよう、財政収支見通しを常に検証する。 ・財務状況を踏まえ適切な経営判断を行うため、外部の専門的知見を踏まえた経営判断を行う体制整備を検討する。
